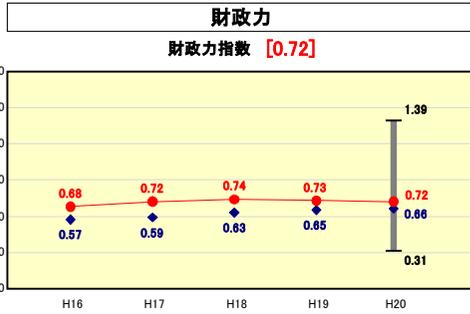
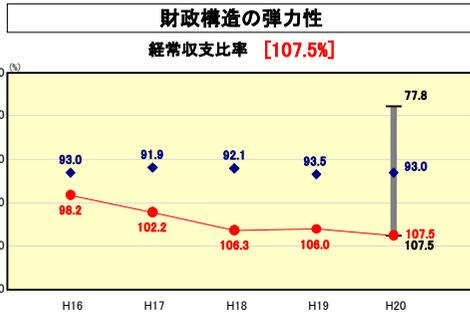


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

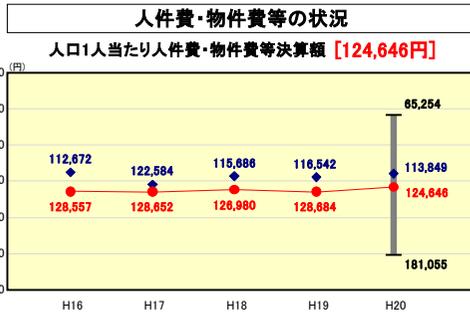


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 38/129
全国市町村平均 0.58
奈良県市町村平均 0.45



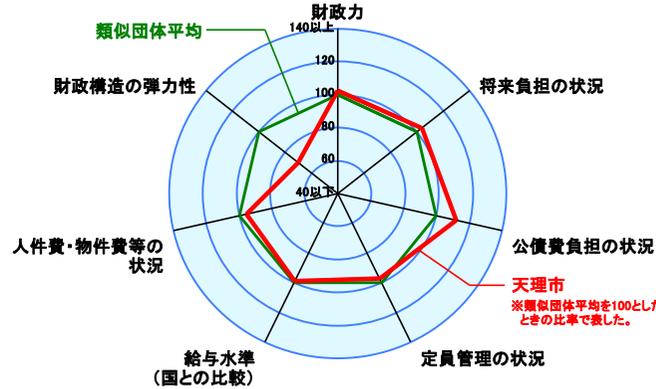
類似団体内順位 129/129
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 88.4



類似団体内順位 92/129
全国市町村平均 114,142
奈良県市町村平均 117,907

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

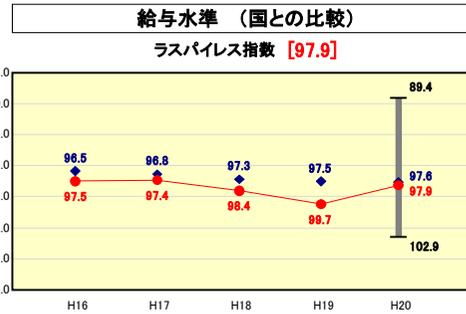
人口	68,001人	(H21.3.31現在)
面積	86.37 km ²	
標準財政規模	13,809,964千円	
歳入総額	23,733,386千円	
歳出総額	22,764,082千円	
実質収支	786,212千円	



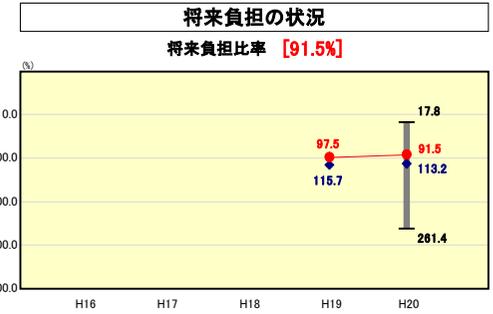
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

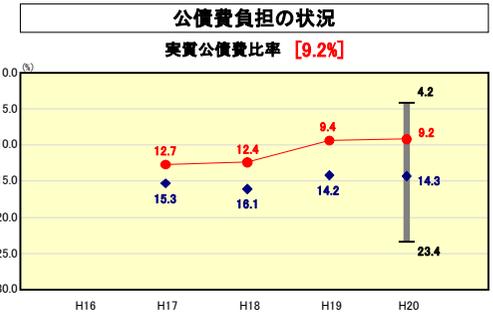
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



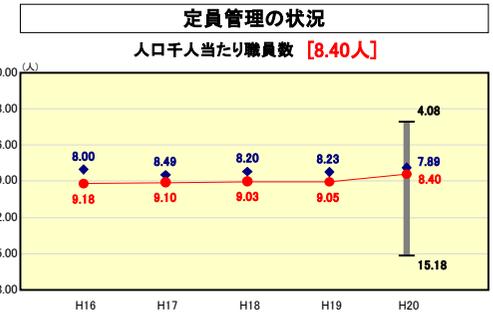
類似団体内順位 71/129
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 49/129
全国市町村平均 100.9
奈良県市町村平均 165.0



類似団体内順位 18/129
全国市町村平均 11.8
奈良県市町村平均 14.8



類似団体内順位 80/129
全国市町村平均 7.46
奈良県市町村平均 8.19

分析欄

● 財政力指数 [0.72]

現在は、類似団体平均を上回る数値で推移しているものの、長引く景気低迷による法人関係の減収などからやや減少傾向にある。今後も景気の急激な回復が見込めないことから税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

● 経常収支比率 [107.5%]

歳入では法人関係税等の大幅な落ち込みにより経常一般財源等が減少し、歳出では人件費と物件費で改善が見られるものの、特に、類似団体と比較して民生・教育部門の物件費が依然として高い水準で推移している。また、障がい者関係経費や福祉医療関係経費などの扶助費が増加していること、下水道事業の進捗による公債費の増高に伴い繰出金が増加していることも比率を押し上げる原因となっている。今後も引き続き「集中改革プラン」に基づき、新規採用の抑制や各種手当の見直しによる定員管理・給与等の適正化を図るとともに、行政評価の活用による事務事業の見直し、事業の再編・整理の取り組みを推進する。

● 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,646円]

類似団体平均と比較して、人件費では、民生・教育部門の職員が多いことにより決算額が高くなっている。これは、これまで福祉・教育施策に対して施設の整備を含めて事業の充実を図ってきたことによるものと考えられる。物件費と維持補修費については、類似団体平均より全体的に低い水準となっている。今後も定員の適正化、組織の簡素化、指定管理者等民間委託の推進によりコストの低減を図っていく。

● ラスパイレース指数 [97.9%]

集中改革プランの着実な実行により、給与の適正化に取り組んでいる。今後も国の給与水準に照らし合わせ、適正な給与水準を維持するように努める。

● 将来負担比率 [91.5%]

各年度とも類似団体平均を下回っている。前年度比較では、将来財源としての充当可能財源である基金の減少があるものの、職員数の減による退職手当負担見込額の減少や公営企業会計での地方債の繰上償還による地方債残高の減少などにより数値が改善している。

● 実質公債費比率 [9.2%]

過去からの起債抑制策により、全国平均・類似団体平均と比較して低い水準を維持している。今後も引き続き起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、同水準を維持・抑制していく。

● 人口千人当たり職員数 [8.40人]

教育・福祉施策の充実を図ってきたことにより職員数が多くなっていったが、退職者の不補充や新規採用の抑制の効果により減少傾向にある。今後も「集中改革プラン」による業務の効率化を見込み、定員の適正化に努める。